大分県の職員数等の状況と財政構造

資 料 2

1 大分県の職員数等の状況

■職員定数の推移

（年度・人）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H15-H26推移
知事部局等	4,645	4,570	4,450	4,334	4,234	4,135	4,002	3,926	3,870	3,859	3,853	3,849	▲796
教育委員会	11,502	11,302	11,119	10,959	10,782	10,613	10,481	10,340	10,225	10,180	10,065	9,986	▲1,516
警察本部	2,345	2,365	2,375	2,395	2,395	2,395	2,405	2,405	2,405	2,412	2,417	2,417	72
計	19,910	19,628	19,279	19,015	18,762	18,495	18,194	18,091	17,981	17,930	17,814	17,691	▲2,219

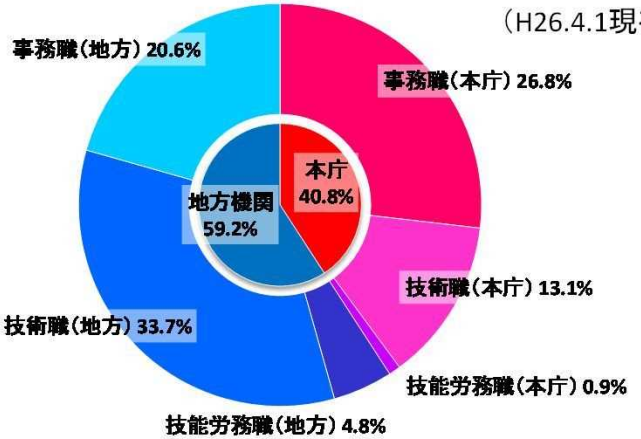
行財政改革プランの取組結果（H16～20）
削減実績 675人
知事部局等一般行政部門 ▲510人
教育委員会事務局職員 ▲49人
県単独配置教職員 ▲116人

中期行財政運営ビジョンの取組結果（H21～23）
削減実績 355人
知事部局等一般行政部門 ▲265人
教育委員会事務局職員 ▲25人
県単独配置教職員 ▲65人

プラン及びビジョンの取組結果
（H16～H23）
削減実績 ▲1，030人
（▲17．9%）

■知事部局における本庁・地方機関別の職員定数の構成

（H26.4.1現在）



	職種	人数（人）	計（人）
本庁	事務職	1,033	1,572
	技術職	503	
	技能労務職	36	
地方機関	事務職	793	2,277
	技術職	1,299	
	技能労務職	185	
計			3,849

■知事部局における職種別の職員数

（H26.4.1現在）

事 務

職 種	人数
一般事務	1,759
心理判定員	24
児童自立支援専門員	16

（注）その他、教員や消防職、保育士等あり

技 術

農業	326
土木 ※	310
林業	194
総合土木 ※	135
獣医師	113
農業土木 ※	109
保健師	90
畜産	80
水産	75

薬剤師	62
建築	53
職業訓練指導員	50
研究員	45
化学	31
医師	27
船舶	24
栄養士	13
臨床検査技師	13

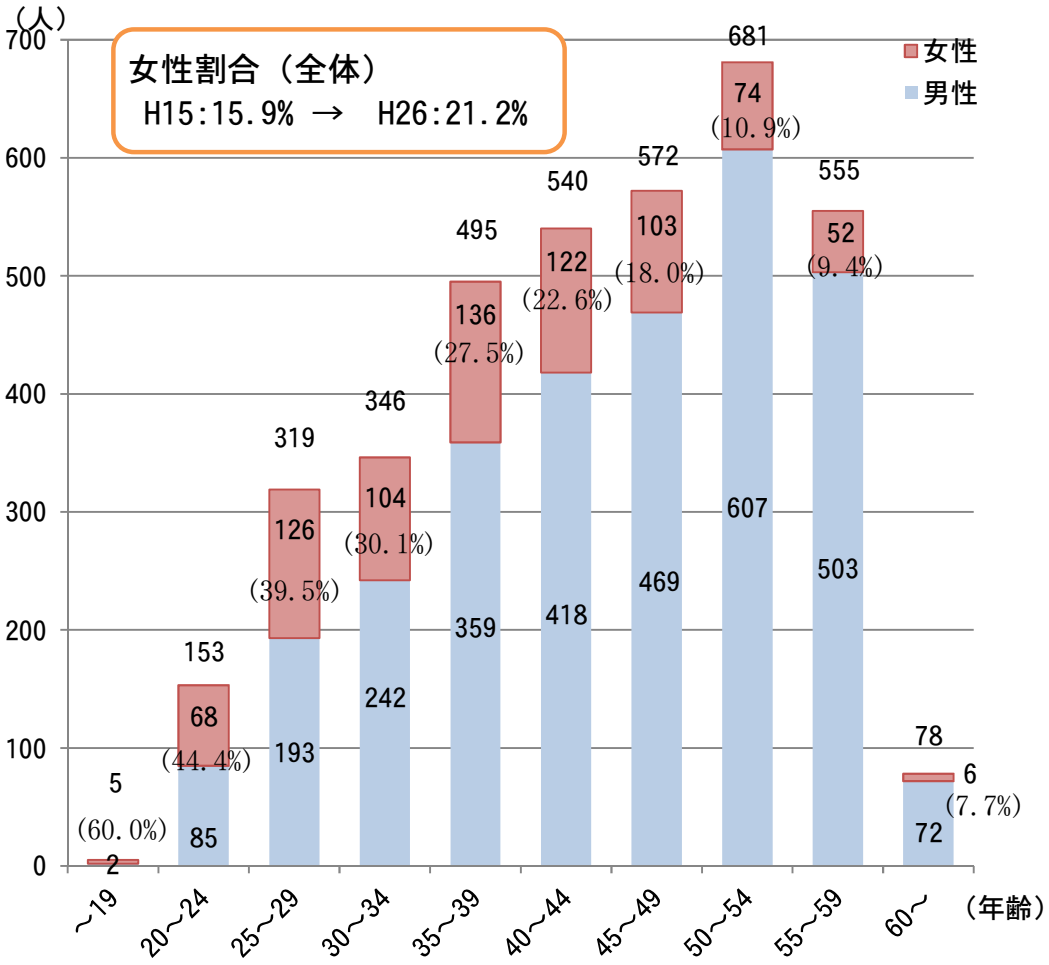
（注）その他、電気や機械、診療放射線技師、作業療法士等あり
※17年度以降、土木と農業土木を合わせて総合土木として採用している。

技能労務職

技能労務職	220

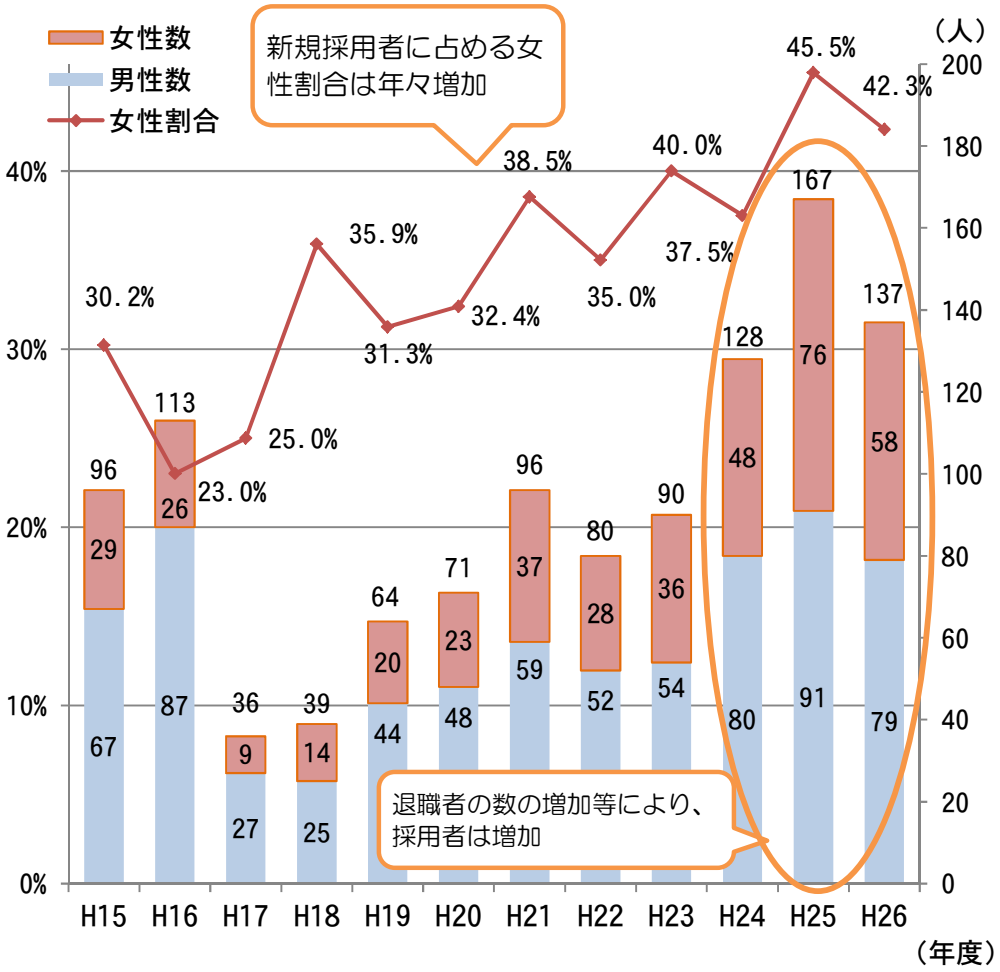
■知事部局における職員構成（男女別職員数・女性割合）

（H26.4.1現在）

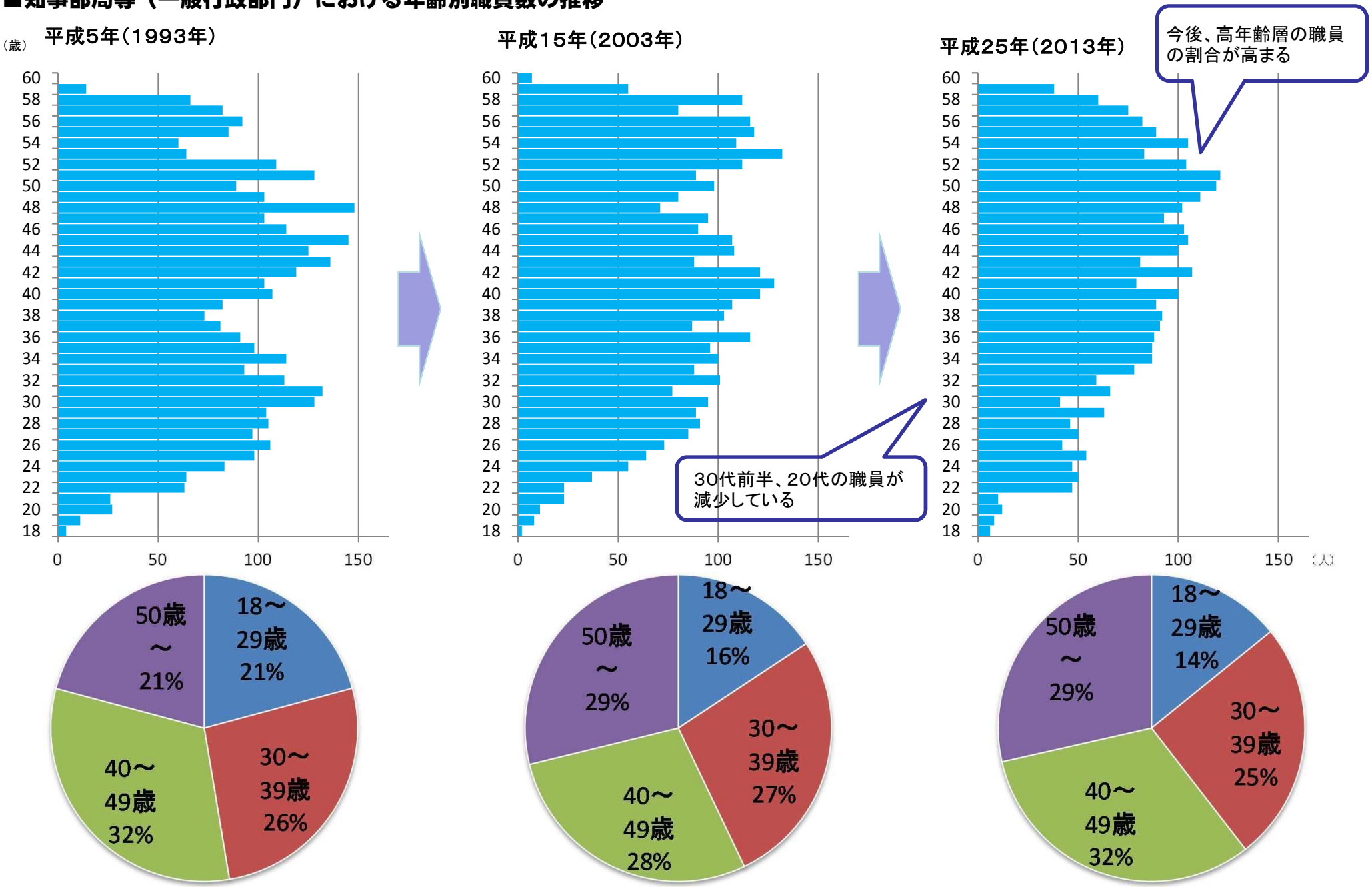


■知事部局における新規採用職員数と女性割合の推移

（H26.4.1現在）



■知事部局等（一般行政部門）における年齢別職員数の推移



2　大分県の財政構造

＜歳入＞　自主財源が少なく、2／3を地方交付税等に依存

県税等の自主財源は1／3にとどまっており、財政力指数は九州7県の中では比較的高いものの、全国では第33位であり、地方交付税への依存割合が高くなっている。
→ 県税や財産収入などの自主財源確保の取組が重要

＜歳出＞　財政の硬直度を示す経常収支比率は90%を上回る

人件費等の義務的経費は44%を占めており、財政の硬直度を示す経常収支比率は92．5%と全国平均より低いものの、目安となる90%を上回っている。
→ 硬直化を防ぐため、引き続き人件費や県債残高の抑制を図る必要がある

＜財政調整用基金＞　全国平均を上回り、持続可能な財政運営を下支え

県民一人当たりの残高は、全国第9位と高く、本県の持続可能な財政運営を支えている。
→ 持続可能な財政運営を支えるため、少なくとも300億円を確保していく必要がある

＜県債残高＞　全国平均よりも高く、残高抑制が必要

交付税の振替である臨時財政対策債を除くと12年連続で減少しているものの、県民一人当たりの残高は、全国平均を上回っている。
→ 発行抑制や繰上償還により、残高を抑制していく必要がある

1　主な財政指標等の状況（２５年度決算ベース）

①財政力指数（平均的行政水準維持に必要な額に対する各団体の税収等の額の割合）

	本県	全国平均	順位	
			全国	九州７県
財政力指数	0.33728	0.46374	33位(降順)	3位(降順)

自主財源が少なく、全国平均を下回っている

②経常収支比率（経常的収入に対する経常的支出の割合＝財政構造の弾力性を表す）

	本県	全国平均	順位	
			全国	九州７県
経常収支比率（%）	92.5	93.0	19位(昇順)	3位(昇順)

財政の硬直度は全国平均を下回り、比較的柔軟な財政運営が保たれているが、引き続き人件費等の抑制が必要

③財政調整用基金（税収減や災害発生等による年度間の財源不均衡を調整する基金）

	本県	全国平均	順位	
			全国	九州７県
残高（億円）	455	－	－	－
県民一人当たり残高（千円）	39	24	9位(降順)	2位(降順)

全国平均を上回り、本県の持続可能な財政運営を支えている

④県債残高

	本県	全国平均	順位	
			全国	九州７県
残高（億円）	10,539	－	－	－
県民一人当たり残高（千円）	895	849	29位(昇順)	5位(昇順)
臨時財政対策債除き残高(億円)	7,115	－	－	－
県民一人当たり残高（千円）	604	573	29位(昇順)	5位(昇順)

※臨時財政対策債：地方交付税の財源不足を補うために国の配分により発行する県債

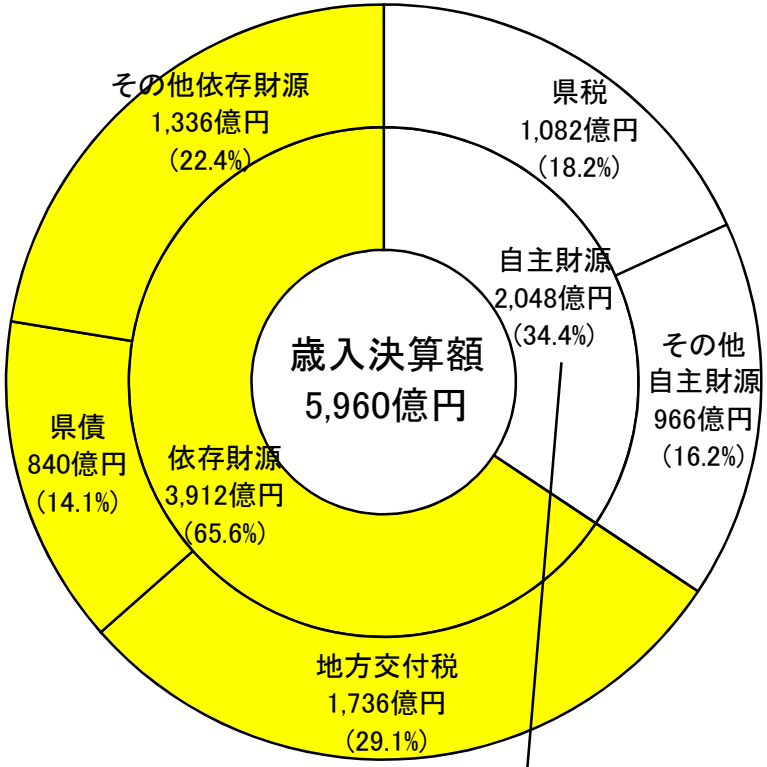
全国平均よりも高く、残高抑制のための取組が必要

⑤県民一人当たりの主な歳入歳出の内訳

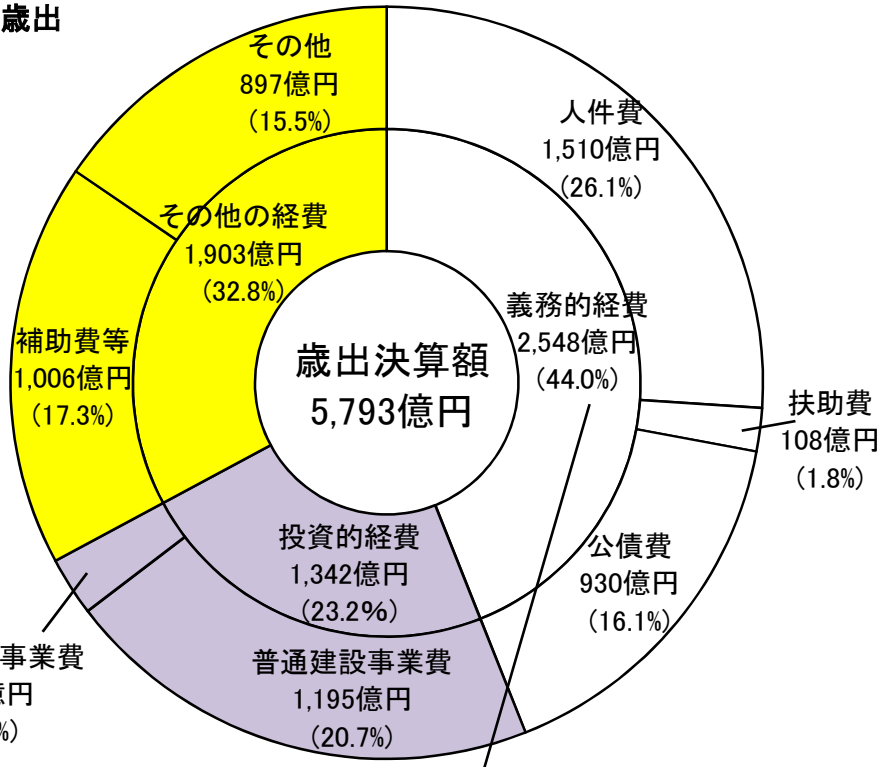
	本県	全国平均	順位	
			全国	九州７県
県税（千円）	92	108	35位(降順)	3位(降順)
地方交付税（千円）	147	115	17位(降順)	5位(降順)
人件費（千円）	128	118	34位(昇順)	5位(昇順)

２　歳入歳出の状況（２５年度決算ベース）

①歳入



②歳出



県税等の自主財源が1／3にとどまり、地方交付税等の依存財源が2／3を占める

人件費、公債費等の義務的経費が44%を占める